

名古屋市立大学 環境報告書2012

概要版



Nagoya City University
Environmental Report :
digest version
2012.4.1~2013.3.31



Institute of
Artificial
Environment
Design



理事長メッセージ



戸 莉 創
理事長
(環境管理最高責任者)

公立大学法人名古屋市立大学は、日本を代表する大都市名古屋市の中心に位置し、7研究科、6学部、1センターを擁する、学生約4,200人、教職員約1,700人の都市型総合大学として、地域でのLocalな社会貢献のみならず広く国内外にアクセスしGlobalな社会貢献を実践し、総ての学生や教職員が、その幅広い専門分野の知識と知恵を集約し、環境に関連した学際的研究を活発に行っています。本学は、持続可能な地球環境の保全に取り組んでいくことの出来る優秀な人材の育成に寄与していることを矜持としています。

平成23年3月に体験しました我が国未曾有の東日本大震災をはじめとして、日本各地で発生した大きな自然災害、急激な地球規模の環境危機、世界と連動した経済危機、少産少子に伴う社会危機、医療を巡る医療環境崩壊の危機、デフレスパイラルに伴う経済危機等々、我が国は多くの社会危機に晒されています。今ほど名古屋市立大学が、国内はもとより広く世界に教育研究の成果を発信し社会に貢献していくことが求められている時代はありません。「個の力を引き出す」「温故創新」「Courage to Challenge」など、環境配慮活動にもつながる、きわめて大切な、そして実践力を持ったスローガンのもとに、環境対策に向けた意識の向上をはかり、豊かな心でこのかけがえのない地球を次世代に残そうとする意識を共有して参ります。

第一期中期目標期間において本学は、「地球環境の保全に貢献する大学」、「持続可能な社会の形成に向け、教育、研究、社会貢献など各種の活動を介して、環境問題の解決に挑戦し、貢献する大学」を実践してまいりました。第二期中期目標期間においても、名古屋市立大学環境憲章の基本理念に沿って、環境負荷の低減と環境保全に努め、教育研究活動を通じて次世代を育成し、環境配慮活動を継続して実践することで、社会に貢献して参ります。

本日茲に、本学の多くの分野の教職員によって平成24年度の成果の集大成が完成致しました。広く内外の多くの皆様にお目通しいただき、忌憚の無いご意見を賜りたいと存じます。

「個の力を引き出す」

本学では、一人一人の力、可能性を引き出せる環境づくりに注力しています。それはご自身が自らの力を引き出すこともありますし、とりまく環境や指導者、同僚が引き出してくれる場合もあります。時を大切に、機会を逃すことなく、大いに活躍していただきたいと思えます。

「温故創新」

本学には、総てのキャンパスに「温故創新（おんこそうしん）」の精神が宿っています。「故（ふる）きを温（たず）ねて新（あた）しきを創（つく）る」ことの意味するところは、先達の叡智を十分に学んだ上で、全く新しいことに挑戦していくことにあります。総ての人に等しくその真意が伝わり、各職場、部局で発揮されます時、その個人が飛躍するだけでなく、大学が着実に揺るぎない発展を遂げることとなります。

「Courage to Challenge」

本学に在籍された教職員の皆さんは、出身地あるいは母校が何処であろうとも、「名古屋市立大学人（名市大人）」であります。名市大人には、「Courage to Challenge（絶えず挑戦していく勇氣）」を持っていただきたいと思えます。「Challenge」という単語の「ll」を取りますと「Change（変化）」が残ります。つまり、挑戦には必ず変化を伴うことを示しています。本学教職員の総ての立場で、絶えず、「何か変えていくことはないか」を念頭に置き、さらにはそれを実践する勇氣を持っていただきたいと思えます。

平成 25年 8月
公立大学法人名古屋市立大学
理事長 戸 莉 創

名古屋市立大学環境憲章

平成24年4月1日 制定

〔Ⅰ〕 基本理念

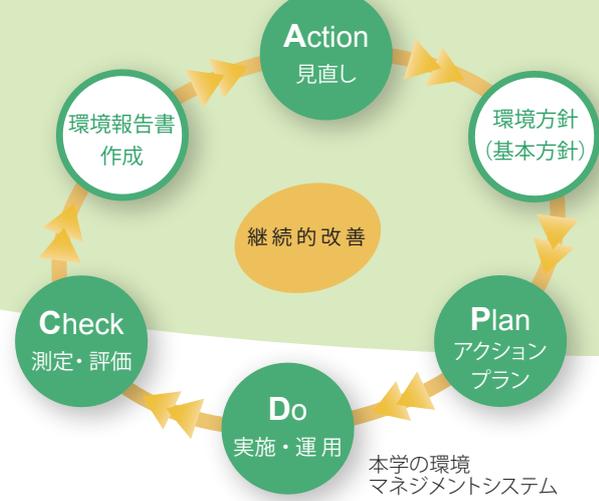
人類の様々な活動が地球環境に大きな負荷を与えているという現実の中で、環境負荷の低減と環境の保全に努めていくことは、教育研究活動を通じて次世代を育成し、社会に貢献する大学の使命である。

名古屋市立大学では、様々な危機に直面している地球環境を救うために、幅広い専門分野の教育・学術研究・社会貢献活動を可能にする総合大学としての特徴を活かし、以下の基本方針に掲げる環境保全活動を積極的に推進する。

〔Ⅱ〕 基本方針

- 1 環境問題への理解を深める教育を推進し、将来、持続可能な地球環境を保全し、環境問題に取り組んでいくことのできる意欲ある人材を育てていく。
- 2 学生の学内、地域社会、国内外における環境保全活動への自主的な参画・取り組みに対して積極的に支援していく。
- 3 生物多様性の保全に関連する学術研究等を推進する。
- 4 環境に関連した公開講座、シンポジウム等を地域社会や企業などと連携して開催し、地域社会に貢献する。
- 5 環境負荷低減のために、環境マネジメントシステムに沿って行動計画(アクションプラン)を策定し、キャンパス内で省エネルギー・省資源に積極的に取り組み、実践していく。
- 6 物品調達に際してグリーン購入の推進を図るとともに、設備・機材等の利用にあたって廃棄物の減量化とリサイクル資源の活用を推進していく。
- 7 環境マネジメントシステムを絶えず見直すとともに、環境保全活動の成果(環境報告書)を広く社会に公表していく。

アクションプランの主な取組状況



Action 1 教育への取り組み

Plan 1 平成24年度は、教養教育20科目、専門教育10科目、大学院教育8科目の環境に関する科目を開講しました。全学共通の教養教育科目においては、各学部専任教員が担当する大学特色科目のうち6科目を環境に関する科目として開講し、環境問題への理解と関心を深めるために、全学部生が必ず履修するようにしました。これらの他にも、環境に関する内容を一部取り扱う講義があり、環境に関する科目のみならず、学生への環境教育を多様な形で実施しました。

また、人文社会学部においては、地球環境危機、グローバル化、少子高齢化、エネルギー・資源問題といった21世紀的課題に対処するための教育、すなわち「E S D (持続可能な開発のための教育)」へ発展させることをめざし、学科の名称変更、前期・後期入試の募集定員の増員、学部共通の基礎科目(E S D 科目)の設置等に向けて、準備を進めました。

Action 2 学生活動への支援

Plan 2 地球環境問題を考えるきっかけを大学生自らが発信する大学生主体のネットワーク「なごやユニバーサルエコユニット」への参加、3キャンパスの大学祭において、学生自らのアイデアによる環境に関するさまざまな取組みなど、学生の自主的な取組みに対して支援を行いました。



大学祭における自転車発電とペットボトルイルミネーションの様子

Action 3 学術研究の推進

Plan 3 環境問題に関連する研究に対する特別研究奨励費の交付(平成24年度は4件の研究を採択し、合計1,840千円を交付)、東山動植物園との連携による研究の実施、「子どもの健康と環境に関する全国調査(エコチル調査)」の継続的な実施、国連環境計画生物多様性条約事務局(C B D)及び国連食糧農業機関(F A O)の水産局への学生派遣などを行いました。

環境に関する科目の一覧【平成24年度開講実績】

教育区分	授業科目名
教養教育 (20科目)	特色科目3 (環境と薬学)、特色科目4 (持続可能な社会をつくる社会事業)、特色科目7 (省資源・省エネルギー型の社会を考える)、特色科目9 (社会環境論)、特色科目10 (メディア環境論)、特色科目11 (植物の多様性と環境)、法学2 (現代社会と法律1)、法学3 (現代社会と法律2)、現代社会2 (情報社会とメディア)、社会学1 (社会学概論)、地理学1 (都市と郊外の地理学)、倫理学2 (応用倫理学入門—環境保全の倫理学)、人間と自然2 (環境と制度・社会・政治・経済)、人間と自然3 (環境科学I)、人間と自然4 (環境科学II)、人間と自然5 (環境と法律)、自然と数理4 (植物とバイオテクノロジー)、自然と数理6 (エネルギーのサイエンス)、自然と数理9 (地球史入門)、自然と数理10 (地域生態学)
専門教育 (10科目)	基礎自主研修 (環境保健学分野選択)、社会医学 (予防医学基礎)、社会医学 (予防医学応用)、衛生化学II、環境経済学I、現代環境問題、環境社会学、環境管理論、ランドスケープ論、国際保健活動論
大学院教育 (8科目)	社会医学概論、予防・社会医学講義I (社会医学概論)、環境保健学 (講義・演習・実験実習)、開発と環境の社会学研究A、ランドスケープ特論、環境管理特論、クリティカルケア看護援助特論I、生体情報特論1 (環境科学特論)

大学祭における取り組み

川澄祭 (桜山キャンパス)	エコステーション (ごみの回収所) を設置し、ごみの分別と減量を目指し、分別についての理解と行動を促すきっかけづくりを行った。
市大祭 (滝子キャンパス)	大学祭専用のごみ箱設置及びごみの廃棄指導を行うほか、身近にある廃材を再利用してリサイクル工作を体験するエコクラフトを実施した。
薬学祭 (田辺通キャンパス)	自転車発電機で起こした電気をを用いて、ペットボトルに装飾を施したオブジェを点灯させるペットボトルイルミネーションを行い、来場者に対して、エネルギーを生み出すことの大変さを紹介し、環境問題について考えるきっかけづくりを行った。



左:生物多様性研究センター(東山動植物園との連携)、右:国連食糧農業機関の会議の様子

Action 4 地域社会等との連携

Plan 4 「環境デーなごや2012」におけるブース出展、名古屋商工会議所冠講座「デザインと持続可能な未来社会」の開講、環境関連知的資産の活用を図る「研究者データベース」のリニューアル、各種イベントへの参加など、環境に関する研究成果の情報提供に努めました。

また、「東部丘陵生態系ネットワーク協議会」へ参加をしたほか、小学校・中学校・高等学校・特別支援学校への出前授業「教えて博士!なぜ?なに?ゼミナール」のプログラムに、「緑を支える土のはたらき」、「生物多様性と感染症」、「バイオ液体燃料の功と罪」などの環境テーマを取り入れるとともに、サイエンスカフェにおいて、「植物の環境適応戦略」と題した講演を実施しました。



環境デーなごや2012の様子

Action 5 環境負荷低減への取り組み

エネルギー使用量

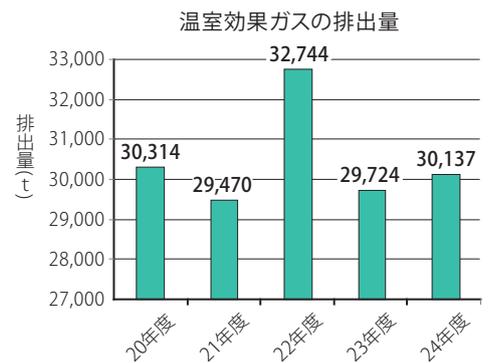
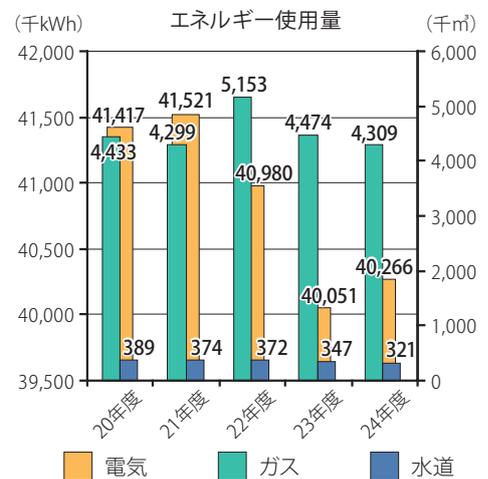
平成24年度の大学全体のエネルギー使用量は、電気約4,027万kWh、ガス約431万 m^3 、水約32万1千 m^3 となり、ガスの使用量は対23年度比で約17万 m^3 、3.7%の削減、水道使用量は対23年度比で約2万6千 m^3 、7.5%の削減ができ、平成26年度までの削減目標である23年度比3%削減を既に達成することが出来ました。電気の使用量については、対23年度比で約22万kWh、0.5%の増加となりました。これは、24年5月から病院の東棟が稼働したことが影響したものと考えられます。

温室効果ガスの排出量

平成23年度と比べて、平成24年度の温室効果ガスは、約413t、約1.39%の増加となりました。これは、平成24年5月から病院の東棟が稼働したことにより全体電気使用量が増加したことで、電気使用量のCO₂換算にあたっての排出係数が9.5%増加したことが影響しています。しかし、田辺通キャンパスでは23年度比11.7%、山の畑キャンパスでは23年度比22.2%、北千種キャンパスでは23年度比21.9%の温室効果ガス排出量を削減することが出来ました。職員ひとりひとりが省エネ意識を高く持ち、エネルギー使用量の削減に心掛けたことがこの結果に繋がりました。次年度についても引き続き、温室効果ガスの排出量の削減に努めていきます。

Action 6 その他の取り組み

Plan 6 生協学生委員による「エコキャップ」の取り組み、職員によるキャンパス周辺の清掃活動、瑞穂区内一斉ボランティア清掃、エコスタイル運動の実施、学内委員会による省エネ・節電への取組みの発信、新規採用者への環境マネジメントに関する研修の実施、「ライトダウンキャンペーン」「クールアース・デー」への参加、病院における省エネルギー対策を講じた設備の導入、病院職員に対して階段利用の推進(2アップ、3ダウン運動)、一部の特殊照明を除く病院東棟の全館照明のLED化、グリーンカーテンの設置などを実施しました。



エコキャップ運動の実績報告の掲示版



環境への取組に対するアクションプラン—年度計画・実施状況・自己評価—

本学では、平成23年度にこれまでの環境憲章を見直し、平成24年度より新たな環境憲章を制定することとなりました。この憲章に掲げる基本方針それぞれに対して、平成26年度を目標年度とした計画目標「アクションプラン」を策定しています。平成24年度の達成状況は、次表以降のようになっています。（詳細は、本学ホームページにて、環境報告書の全文をご覧ください。）

基本方針	計画目標 項目数	自己評価		
		○	△	×
1 環境問題への理解を深める教育を推進し、将来、持続可能な地球環境を保全し、環境問題に取り組んでいくことのできる意欲ある人材を育てていく。	1	1	0	0
2 学生の学内、地域社会、国内外における環境保全活動への自主的な参画・取り組みに対して積極的に支援していく。	2	2	0	0
3 生物多様性の保全に関連する学術研究等を推進する。	2	2	0	0
4 環境に関連した公開講座、シンポジウム等を地域社会や企業などと連携して開催し、地域社会に貢献する。	2	2	0	0
5 環境負荷低減のために、環境マネジメントシステムに沿って行動計画（アクションプラン）を策定し、キャンパス内で省エネルギー・省資源に積極的に取り組み、実践していく。	8	6	1	1
6 物品調達に際してグリーン購入の推進を図るとともに、設備・機材等の利用にあたって廃棄物の減量化とリサイクル資源の活用を推進していく。	2	2	0	0
7 環境マネジメントシステムを絶えず見直すとともに、環境保全活動の成果（環境報告書）を広く社会に公表していく。	4	4	0	0
合計	21	19	1	1

<評価の基準> ○:80%以上の実施・実現、△:50%以上、80%未満の実施・実現、×:50%未満の実施・実現

報告対象組織 桜山(川澄)キャンパス、田辺通キャンパス、滝子(山の畑)キャンパス、及び北千種キャンパス

報告対象期間 平成24年度(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

準拠あるいは参考にした環境報告等に関する基準又はガイドライン等

環境報告ガイドライン(2012年版)(平成24年4月環境省)

作成部署及び連絡先 (策定会議) 公立大学法人名古屋市立大学環境委員会

(事務担当) 事務局総務課 住所: 名古屋市瑞穂区瑞穂町字川澄1 電話: 052-853-8005

公表ウェブサイト 本学ホームページ (<http://www.nagoya-cu.ac.jp/>)

表紙の北千種キャンパスについて

北千種キャンパスは、名古屋市の東北部に位置する千種区内にある芸術工学部単独のキャンパスです。キャンパス内には、2009年4月に設置された、芸術工学研究科附属施設「環境デザイン研究所」があります。そこでは、環境と人間との関係に関する研究や、持続可能な未来社会の実現に向けた研究を進めるとともに、震災に関連する研究を実施し、企画展やシンポジウムなどにおいて研究成果を発表することにより、広く社会へ情報発信しております。